

衆議院法務委員会ニュース

平成 22.3.12 第 174 回国会第 4 号

3月12日(金) 第4回の委員会が開かれました。

1 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案(内閣提出第4号)

- ・千葉法務大臣、渡辺総務副大臣、長浜厚生労働副大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明、国守)

(質疑者及び主な質疑内容)

辻 惠君(民主)

- ・裁判官の計画的な増員について、最高裁当局として今後どのように対応していくのか。また、裁判官、検察官を増やすという方向性に変更はないと考えてよいか、法務大臣の所見を伺いたい。
- ・地方裁判所及び家庭裁判所の事件数の増加傾向について、最高裁判所当局はどのように把握しているか。
- ・裁判官の増員を検討するに当たっては、事件数の増加傾向、地裁支部の利便性の向上、証人尋問等の実施率の低下傾向及び口頭弁論期日回数の減少傾向を考慮する必要があると思われるが、最高裁判所当局の所見を伺いたい。

中 島 政 希君(民主)

- ・裁判官と検察官の人事交流の実態、昭和40年代後半から増加した理由、人事交流を行う根拠及び意義を伺いたい。
- ・裁判官と検察官の人事交流は、三権分立の観点から、口約束ではなく、法規に基づいて行う必要があると考えるが、今後の人事交流の在り方について、法務大臣の所見を伺いたい。

稲 田 朋 美君(自民)

- ・裁判員裁判や大型否認事件の処理のため、裁判官その他の職員を増員し、各地の裁判所に柔軟に配置していく必要があると考えるが、今後、これらをどう考慮していくのか。
- ・外国人への参政権付与と憲法第15条の公務員の選定罷免権との関係について、どのように考えているのか、法務大臣の所見を伺いたい。
- ・外国人が我が国で選挙活動を行うことについては、我が国の政治意思決定について影響を及ぼすか否かという観点で適切な制限を課すべきであるとするが、法務大臣及び総務副大臣の所見を伺いたい。

- ・永住者の在留資格で我が国に在留する外国人に対する生活保護の支給の実態及び子ども手当の支給の是非について、厚生労働副大臣の所見を伺いたい。

柴 山 昌 彦君(自民)

- ・日弁連会長に、法曹人口削減を唱える宇都宮弁護士が当選したことについての法務大臣の所見を伺いたい。
- ・東京地方裁判所民事通常部における裁判官1人当たりの手持ち事件数はどのくらいか。増加しているのであれば、平成13年に最高裁が示した裁判官の手持ち件数を大幅に減少させるとの方針に矛盾しているのではないか。
- ・司法過疎地対策として、支部等の小規模裁判所の充実、増設について、どのように対応しているのか。
- ・民間ADR、準司法手続や仲裁手続など裁判手続以外の紛争解決手段の拡充について、法務大臣の所見を伺いたい。

大 口 善 徳君(公明)

- ・平成24年度以降の裁判官の増員計画及びその見直しについて伺いたい。
- ・平成23年度における法科大学院の入学定員の見直し状況について伺いたい。
- ・法務省と文部科学省が共同で「法曹養成制度に関する検討ワーキングチーム」を立ち上げたが、検討内容として挙げられた点に関し、具体的にどのようなことを対象とするのか。法曹人口や予備試験の在り方等についても検討されるのか、法務大臣の所見を伺いたい。